

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 27日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社

上場取引所 東

コード番号 7235

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 管理部長

神奈川県

氏名 鷲澤和彦

TEL (0466) 87 - 1231

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 27日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

## (1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	5,979	△ 8.3	△ 49	-	△ 204	-
12年 9月中間期	6,522	-	△ 32	-	△ 182	-
13年 3月期	13,094		247		0	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年 9月中間期	△ 233	-	△ 21.65		-	
12年 9月中間期	△ 259	-	△ 24.00		-	
13年 3月期	△ 277		△ 25.71		-	

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 △15 百万円 12年 9月中間期 0 百万円 13年 3月期 △9 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 10,799,113株 12年 9月中間期 10,799,614株 13年 3月期 10,799,489株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	21,306	2,861	13.4	264.99
12年 9月中間期	22,584	3,157	14.0	292.39
13年 3月期	21,630	3,096	14.3	286.71

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 10,799,113株 12年 9月中間期 10,799,614株 13年 3月期 10,799,113株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	152	△ 137	197	1,096
12年 9月中間期	517	△ 336	△ 820	1,103
13年 3月期	1,121	△ 610	△ 1,368	884

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

## 2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,100	50	△ 30

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △2 円 78 銭

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、熱交換器、燃料タンク及びプレス板金製品の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に付帯関連するサービス事業等並びに不動産の賃貸及びビル管理事業等を行っております。

**製造事業** … 当社関連会社の山梨大瀬工業(株)並びにその他の関係会社のカルソニックカンセイ(株)より部品の一部を仕入れ、当社が製造し得意先に対し販売しております。

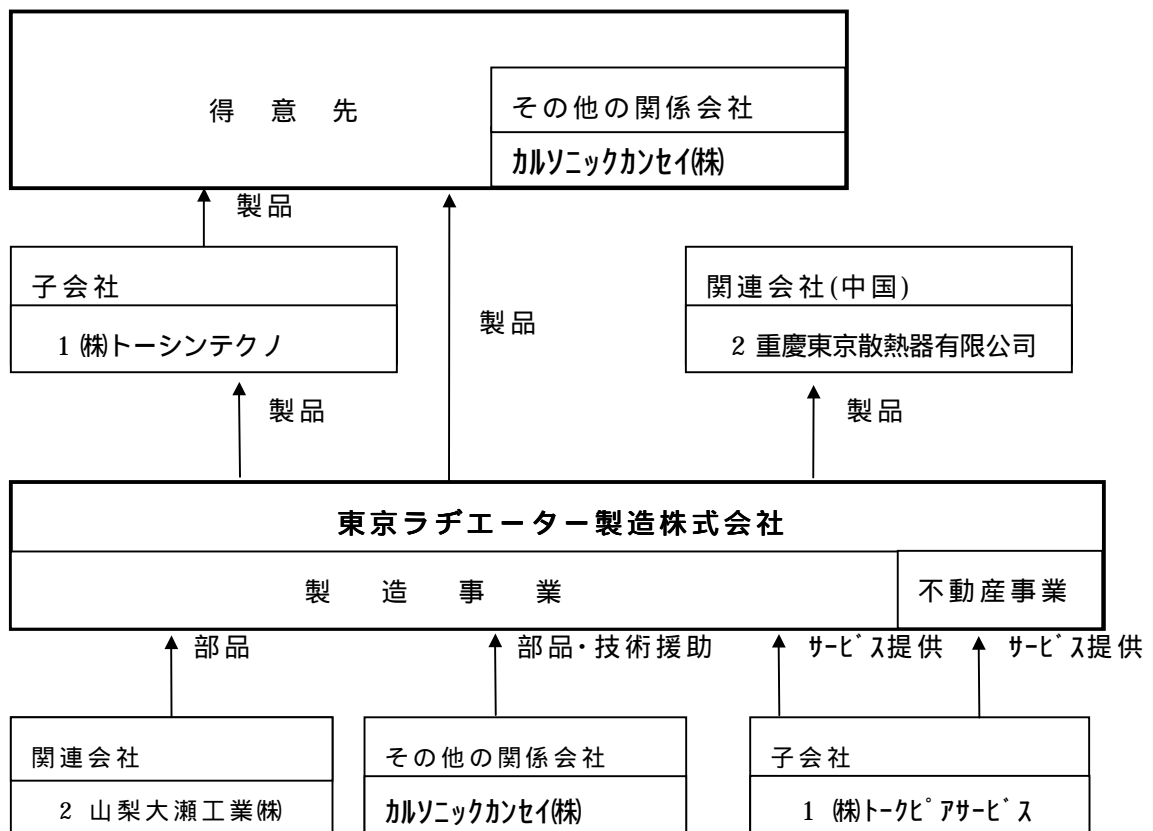
なお、当社が製造した製品の一部を中国にある関連会社の重慶東京散熱器有限公司に対し販売しております。

更に、当社が製造した製品の一部を子会社の(株)トーシンテクノを通じて販売しております。

また、その他の関係会社のカルソニックカンセイ(株)と技術導入契約を締結しております。

**不動産事業** … 当社がトークピア川崎ビル等の賃貸を行い、ビルの管理事業及び緑化・清掃、福利厚生等の各種サービス事業を子会社の(株)トークピアサービスで行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



1 連結子会社

2 持分法適用会社

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、主に自動車及び産業・建設機械などの動力源から発生する熱を効果的に処理する熱交換器と燃料タンク、オイルパン等のプレス板金製品の専門メーカーとして、高性能・高品質な製品の提供を通じて社会に貢献することを基本方針としています。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分の考え方については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

### 3. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

トラックを含む自動車生産は、国内市場の成熟化から、もはや高水準の需要が望めないとの認識に基づき、「低い売上水準下での安定した収益確保」が急務であると考えています。そのため、現在 EGRクーラーをはじめとする新商品の拡販と設計仕様の見直しを中心とする全社一丸となった原価低減の推進 アルミ製熱交換器の競争力の強化 生産ラインの合理的、効率的な再編成 顧客要求品質の維持、向上 環境への負荷低減のため、企業活動の全ての段階における環境保全活動の推進に取り組んでいます。

以上の施策を実施することにより、安定的な収益力の確保による経常利益額の増加と有利子負債の削減をはかってまいります。

## 経営成績

### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、IT関連をはじめとする米国経済の伸び悩みとこれに伴う輸出の鈍化や企業収益の悪化による設備投資等の減少により減速傾向を強めました。

自動車業界におきましては、国内外の景気低迷を受け国内生産、輸出とも昨年中間期の実績を下回りました。

当社グループ主力のトラック及び建設機械市場につきましても国内生産台数は公共投資、民間設備投資等の抑制により前年同期を下回る状況となりました。

このような厳しい経営環境のもとで、当社グループは市場規模が縮小するなかでも利益の出せる企業創りをめざし、設計仕様の見直しによる購入材料、部品費の抑

制、生産部門の合理化等をはじめ経営のあらゆる分野におけるコスト削減を推進するとともに収益の向上をはかるためエンジン内の窒素酸化物を除去するシステムに寄与する新商品のEGRクーラーやアルミ製熱交換器の拡販に注力してまいりました。

しかしながら、景気の落ち込みによる受注減退等により、連結売上高は昨年同期比8.3%減収の59億79百万円にとどまりました。

一方、損益面におきまして、経営全般にわたりコスト改善、効率化等に取り組みましたものの売上高の減少を吸収しきれず、営業損失は前年同期を17百万円上回る49百万円となり、営業外収支を加減した経常損失は2億4百万円となりました。これに一部保有株式価格の下落による評価減、法人税等の調整を加えました中間純損失は、2億33百万円となりました。

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、2億11百万円増加の10億96百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純損失が2億97百万円の計上となり、仕入債務の支払1億66百万円及び利息の支払1億45百万円の支出がありました。資金の支出を伴わない減価償却費5億28百万円等の計上により1億52百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出等で1億37百万円となりました。

また、財務活動の結果得られた資金は、社債の償還30億26百万円及び長期借入金5億21百万円の返済がありましたが、長期借入金31億円等の調達により1億97百万円となりました。

## (2) 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、9月に発生いたしました米国へのテロを契機に先行き不透明感が増すなかで、どのような環境においても利益を出せる企業をめざし現在すすめておりますコストの削減を更に進展させるとともに、次世代の核となる新商品の開発に取り組んでまいり所存でございます。

通期の業績につきましては、連結売上高121億円、連結営業利益3億円、連結経常利益50百万円となるものの、最終の利益段階では、連結当期純損失30百万円を予定しています。

中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		前連結会計年度 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
(資産の部)						
流動資産	5,559,638	26.1	5,953,657	26.4	5,370,567	24.8
現金及び預金	1,112,755		1,118,685		900,437	
受取手形及び売掛金	3,490,186		3,667,496		3,509,967	
たな卸資産	696,602		698,973		719,842	
繰延税金資産	78,064		166,300		83,695	
その他の貸倒引当金	203,919		324,048		178,515	
	21,890		21,847		21,890	
固定資産	15,747,345	73.9	16,630,872	73.6	16,260,347	75.2
有形固定資産	14,960,209		15,865,373		15,376,784	
建物及び構築物	10,040,254		10,385,908		10,208,253	
機械装置及び運搬具	2,977,958		3,227,957		3,160,169	
工具器具及び備品	598,162		734,983		645,516	
土地	1,126,490		1,126,490		1,126,490	
建設仮勘定	217,343		390,033		236,354	
無形固定資産	15,343		19,789		17,403	
投資その他の資産	771,791		745,709		866,159	
投資有価証券	328,709		466,651		412,883	
繰延税金資産	2,322		1,233		1,105	
その他の投資	548,159		348,154		559,570	
貸倒引当金	107,400		70,330		107,400	
資産合計	21,306,984	100.0	22,584,529	100.0	21,630,914	100.0
(負債の部)						
流動負債	9,031,456	42.4	11,799,274	52.2	11,357,906	52.5
支払手形及び買掛金	2,349,011		2,478,795		2,515,540	
短期借入金	5,804,000		5,086,833		4,915,824	
1年以内に償還予定の社債	-		3,026,685		3,026,685	
未払法人税等	5,316		4,541		3,028	
賞与引当金	-		203,004		144,597	
設備関係支払手形	304,700		481,303		260,491	
持分法適用に伴う負債	9,401		-		3,415	
その他の流動負債	559,027		518,110		488,323	
固定負債	9,413,867	44.2	7,604,685	33.7	7,160,402	33.1
社債	1,410,000		1,410,000		1,410,000	
長期借入金	3,532,011		1,573,511		1,196,099	
繰延税金負債	1,357,734		1,527,191		1,438,281	
退職給付引当金	50,696		63,891		53,612	
長期預り保証金	3,024,322		3,012,530		3,023,463	
その他の負債	39,102		17,560		38,945	
負債合計	18,445,323	86.6	19,403,960	85.9	18,518,309	85.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	-		22,835	0.1	16,363	0.1
(資本の部)						
資本金	540,000		540,000		540,000	
資本準備金	4,300		4,300		4,300	
連結剰余金	2,344,228		2,596,382		2,578,051	
その他有価証券評価差額金	27,052		17,110		17,242	
為替換算調整勘定	299		-		8,751	
自己株式	114		59		114	
資本合計	2,861,660	13.4	3,157,734	14.0	3,096,242	14.3
負債、少数株主持分及び資本合計	21,306,984	100.0	22,584,529	100.0	21,630,914	100.0

## 中間連結損益計算書

期 別  科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	5,979,052	100.0	6,522,377	100.0	13,094,101	100.0
売 上 原 価	5,353,292	89.5	5,944,984	91.1	11,646,616	88.9
売 上 総 利 益	625,759	10.5	577,392	8.9	1,447,484	11.1
販売費及び一般管理費	675,758	11.3	610,196	9.4	1,200,381	9.2
営業利益又は営業損失( )	49,999	0.8	32,803	0.5	247,103	1.9
営業外収益						
受 取 利 息	357		1,619		2,973	
受 取 配 当 金	1,702		1,595		2,859	
技 術 料 収 入	23,267		7,698		49,611	
持分法による投資利益	-		802		-	
その他の営業外収益	18,629		19,371		37,808	
営業外収益合計	43,957	0.7	31,087	0.5	93,252	0.7
営業外費用						
支 払 利 息	114,594		146,136		266,300	
その他の営業外費用	84,051		34,817		73,341	
営業外費用合計	198,645	3.3	180,954	2.8	339,641	2.6
経常利益又は経常損失( )	204,688	3.4	182,670	2.8	714	0.0
特別利益						
固 定 資 産 売 却 益	-		39,486		42,325	
前期損益修正益	-		16,149		16,149	
その他の特別利益	-		5,731		6,918	
特別利益合計	-	0.0	61,367	0.9	65,393	0.5
特別損失						
固 定 資 産 除 却 損	6,866		1,268		9,684	
固 定 資 産 売 却 損	-		153		1,317	
投資有価証券評価損	86,097		-		-	
会 員 権 評 価 損	-		103,921		110,461	
貸倒引当金繰入額	-		70,330		107,400	
繰上弁済補償金	-		-		38,738	
過年度損益修正損	-		-		59,956	
その他の特別損失	-		5,904		41,184	
特別損失合計	92,963	1.6	181,578	2.7	368,743	2.8
税金等調整前中間(当期)純損失	297,652	5.0	302,880	4.6	302,635	2.3
法人税、住民税及び事業税	5,316	0.1	9,716	0.2	8,417	0.1
法人税等調整額	69,145	1.2	52,188	0.8	25,703	0.2
少数株主損失	-	0.0	1,250	0.0	7,723	0.1
中間(当期)純損失	233,823	3.9	259,157	4.0	277,626	2.1

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別  科 目	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		2,578,051		2,855,540		2,855,540
連結剰余金増加額						
連結子会社減少による剰余金増加額	-	-	-	-	137	137
中間（当期）純損失		233,823		259,157		277,626
連結剰余金中間期末（期末）残高		<u>2,344,228</u>		<u>2,596,382</u>		<u>2,578,051</u>

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純損失	297,652	302,880	302,635
2 減価償却費	528,046	603,795	1,223,834
3 会員権評価損		103,921	110,461
4 投資有価証券評価損	86,097		
5 貸倒引当金の増加額		70,944	
6 有形固定資産の売却益		4,707	8,956
7 有形固定資産の売却損		153	1,317
8 有形固定資産の除却損	24,650	12,299	25,414
9 受取利息及び受取配当金	2,059	3,215	5,833
10 支払利息	114,594	146,136	266,300
11 繰上弁済補償金			38,738
12 売上債権の増加額(プラスは減少額)	19,780	26,968	38,294
13 たな卸資産の増加額(プラスは減少額)	23,209	10,617	10,251
14 仕入債務の増加額(マイナスは減少額)	166,528	103,258	66,513
15 未払消費税等の増加額(マイナスは減少額)	38,825	42,060	67,439
16 長期預り保証金の増加額(マイナスは減少額)	858	390	11,323
17 その他	6,563	83,261	141,173
小 計	298,735	686,486	1,453,517
18 利息及び配当金の受取額	2,059	3,215	5,833
19 利息の支払額	145,489	165,041	291,821
20 繰上弁済補償金支出額			38,738
21 法人税等の支払額	3,028	7,295	7,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,275	517,363	1,121,282
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預け入れによる支出	600	600	11,202
2 定期預金の払い戻しによる収入			10,000
3 投資有価証券取得による支出	41,732	34,752	39,550
4 投資有価証券売却による収入	11	11,725	11,731
5 有形固定資産の取得による支出	111,250	457,678	798,240
6 有形固定資産の売却による収入	5,802	156,133	210,017
7 その他	9,849	11,599	6,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,918	336,771	610,826
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(マイナスは減少額)	646,000	457,286	95,084
2 長期借入れによる収入	3,100,000	124,300	186,300
3 長期借入金の返済による支出	521,912	480,413	1,643,205
4 社債償還に伴う支出	3,026,685		
5 その他		6,992	7,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,403	820,391	1,368,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	379	143
現金及び現金同等物の増加額(マイナスは減少額)	211,718	639,418	858,269
現金及び現金同等物の期首残高	884,530	1,742,799	1,742,799
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,096,248	1,103,380	884,530



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は㈱トークピアサービスと㈱トーシンテクノの2社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社2社

当該持分法の適用会社は、山梨大瀬工業㈱と重慶東京散熱器有限公司であります。

なお、TR Asia Co., Ltd.は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(ロ) 持分法の適用会社は、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

子会社の中間決算日は、すべて6月30日であり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) その他有価証券

時価のあるもの…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本注入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの…総平均法による原価法

##### (ロ) デリバティブ

時価法

##### (ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

主として定率法を採用し、親会社の機械装置、工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。

##### (ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### (イ) 貸倒引当金

主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

##### (ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(980,399千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理し、外貨建社債については通貨スワップ契約による円貨額を付しております。

(ロ) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

親会社は、借入金及び社債について、将来の金利と為替の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利及び通貨スワップ取引を行っております。

(ハ) リスク管理体制

デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(ロ) 社債額面超過金の処理方法

社債発行価格のうち、額面を超える金額については、社債の償還期間にわたって配分し、中間連結損益計算書の「支払利息」から控除し表示しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、当該中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当中間連結会計期間に係る金額は、162,495千円であります。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	19,011,667千円	18,572,127千円	18,965,159千円
2.担保に供している有形固定資産	10,787,744千円	11,119,569千円	10,947,824千円
3.保証債務	4,365千円	9,028千円	6,287千円
4.受取手形割引高	46,807千円	50,319千円	70,065千円
5.受取手形裏書譲渡高	21,072千円	25,961千円	28,915千円
6.期末日満期手形の会計処理			
中間連結期末日(期末日)満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理を行っております。			
受取手形	37,853千円	41,517千円	40,217千円
支払手形	276,409千円	292,818千円	300,160千円
設備関係支払手形	37,312千円	127,943千円	59,091千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	1,112,755千円	1,118,685千円	900,437千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,506千円	15,304千円	15,906千円
現金及び現金同等物	1,096,248千円	1,103,380千円	884,530千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

1. リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(当中間連結会計期間)	工具器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	127,059千円	37,662千円	164,721千円
減価償却累計額相当額	71,394千円	5,441千円	76,835千円
中間期末残高相当額	55,664千円	32,221千円	87,885千円

(前中間連結会計期間)	工具器具及び備品
取得価額相当額	213,618千円
減価償却累計額相当額	130,910千円
中間期末残高相当額	82,707千円

(前連結会計年度)	工具器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	120,984千円	30,900千円	151,884千円
減価償却累計額相当額	67,352千円	2,125千円	69,478千円
期末残高相当額	53,631千円	28,774千円	82,406千円

なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	29,332千円	33,201千円	26,691千円
1年超	58,552千円	49,505千円	55,714千円
合計	87,885千円	82,707千円	82,406千円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	14,791千円	19,507千円	39,628千円
減価償却費相当額	14,791千円	19,507千円	39,628千円

4. 減価償却費相当額の算定

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	5,389,812	589,239	5,979,052		5,979,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高		14,017	14,017	(14,017)	
計	5,389,812	603,256	5,993,069	(14,017)	5,979,052
営業費用	5,618,756	417,671	6,036,427	(7,376)	6,029,051
営業利益又は営業損失( )	228,943	185,585	43,358	(6,641)	49,999

前中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	5,947,328	575,048	6,522,377		6,522,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高		65,849	65,849	(65,849)	
計	5,947,328	640,897	6,588,226	(65,849)	6,522,377
営業費用	6,169,424	451,605	6,621,029	(65,849)	6,555,180
営業利益又は営業損失( )	222,096	189,292	32,803		32,803

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	11,944,033	1,150,067	13,094,101		13,094,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高		83,039	83,039	(83,039)	
計	11,944,033	1,233,106	13,177,140	(83,039)	13,094,101
営業費用	12,066,129	863,907	12,930,036	(83,039)	12,846,997
営業利益又は営業損失( )	122,095	369,199	247,103		247,103

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製造事業	ラジエーター、熱交換器、燃料タンク、 オイルパン、板金製品
不動産事業	不動産賃貸、ビル管理請負

## (2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3)海外売上高

当中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	5,247,670	91.2
不動産事業		
合計	5,247,670	91.2

(注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	5,708,842	86.2	5,221,872	84.4
不動産事業				
合計	5,708,842	86.2	5,221,872	84.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	5,389,812	90.6
不動産事業	589,239	102.5
合計	5,979,052	91.7

(注) 1 製造事業の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	3,195,720	49.0	3,093,846	51.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 有 価 証 券

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	当中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	334,996	299,921	35,075
その他	29,956	18,709	11,247
計	364,953	318,630	46,322

### 2. 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額 （平成13年9月30日現在）
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,500
計	9,500

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	前中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	397,241	429,178	31,937
その他	29,956	27,331	2,625
計	427,197	456,509	29,311

### 2. 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額 （平成12年9月30日現在）
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,575
計	9,575

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	402,373	379,515	22,858
その他	29,956	23,289	6,666
計	432,330	402,804	29,525

### 2. 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区分	中間連結貸借対照表計上額 （平成13年3月31日現在）
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,500
合計	9,500

## デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当連結中間会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

当中間連結決算日におけるデリバティブ取引契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結中間会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

前中間連結決算日におけるデリバティブ取引契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

前連結決算日におけるデリバティブ取引契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。